

令和3年度

別海町財務諸表

－ 統一的な基準による財務4表 －

別海町総務部財政課

目 次

I	財務書類について	2
1	令和3年度「別海町財務諸表」の公表について	3
2	公表する財務4表について	3
3	対象とする会計の範囲	4
II	一般会計等 財務書類	5
1	一般会計等貸借対照表	6
2	一般会計等行政コスト計算書	12
3	一般会計等純資産変動計算書	14
4	一般会計等資金収支計算書	15
III	財務書類分析の視点	18
IV	別海町全体 財務書類	22
1	全体貸借対照表	23
2	全体行政コスト計算書	26
3	全体純資産変動計算書	29
4	全体資金収支計算書	31
V	別海町連結 財務書類	34
1	連結貸借対照表	35
2	連結行政コスト計算書	37
3	連結純資産変動計算書	39
4	連結資金収支計算書	40

I 財務書類について

1 令和3年度「別海町財務諸表」の公表について

官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした会計制度です。これを、企業会計的手法を取り入れた発生主義会計・複式簿記方式として歳入・歳出の現金の取引のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）や、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握できるよう見直し、「皆様から預かった税金でどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったか。また、それに伴い現世代と将来世代の受益と負担のバランスはどうなったか」という説明責任を果たすため財務諸表を作成し公表しています。

本町の財務書類は、平成25年度決算まで「基準モデル」により作成してきましたが、平成27年度決算から、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しています。

今後、各団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が進むことで、様々な視点から財政状況を比較することが可能になるため、本町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

2 公表する「財務4表」について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高を明らかにすることを目的に作成します。

「資産」は、将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額を示し、「負債」は、将来の世代が負担しなければならない金額を示します。「純資産」は、これまでの世代が負担した金額を示します。

表の左側に「資産」を、右側に「負債」「純資産」を表示し、「資産」の合計額と「負債」「純資産」の合計額は一致します。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産	負 債
	純 資 産

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業における損益計算書にあたるものです。

資産形成にはつながらない経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

(3) 純資産変動計算書

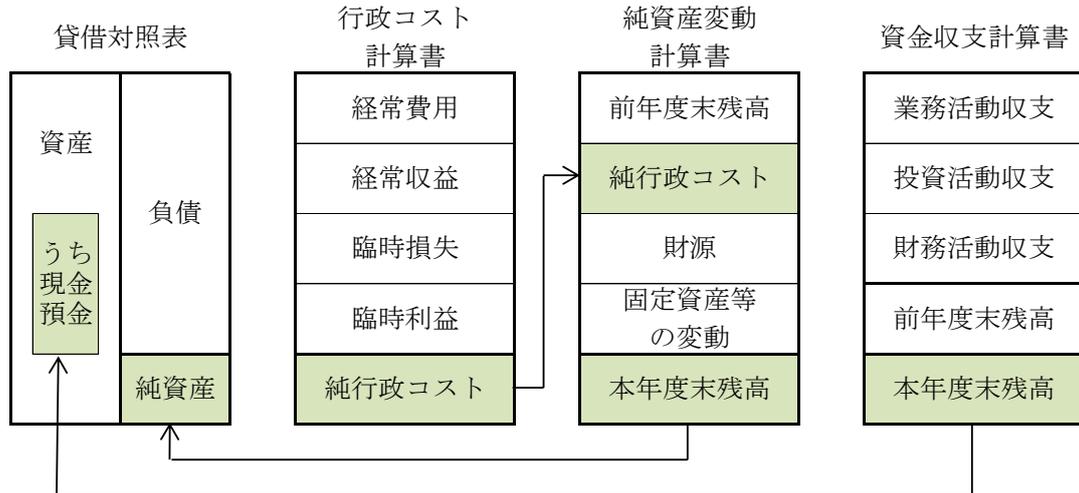
純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が、1年間でどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を明らかにすることを目的に作成します。

純資産は、本町が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分であるため、当該年度の純資産の変動額は世代間の負担の重さの変動を示します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

【財務書類 4 表の関係図】



※貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

3 対象とする会計の範囲

(1) 一般会計等 財務書類

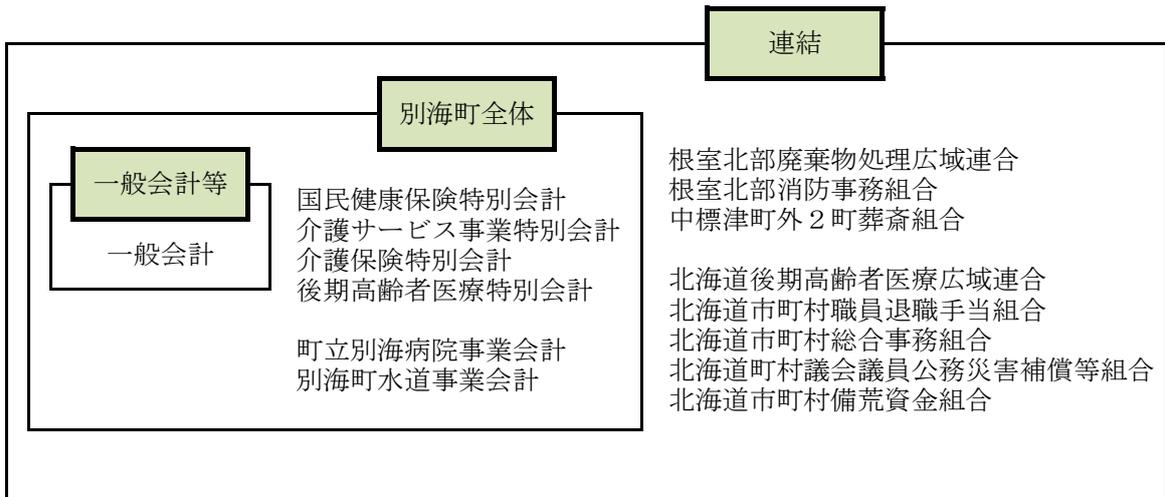
一般会計を対象としています。

(2) 別海町全体 財務書類

一般会計等に加え、特別会計及び企業会計を対象としています。

(3) 連結 財務書類

町全体に加え、本町と関係する一部事務組合と広域連合を対象としています。



令和 3 年度決算では、「統一的な基準」への対応時期の違い等により、根室北部廃棄物処理広域連合、根室北部消防事務組合、中標津町外 2 町葬斎組合、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合について連結しています。

また、下水道事業会計は、地方公営企業法適用の移行期間であるため、現段階では除いています。

なお、各財務諸表は千円単位で作成しているため、端数処理の関係上合計額が一致しない箇所があります。

Ⅱ 一般会計等 財務書類

(1)一般会計等 貸借対照表

年度末（令和4年3月31日）に保有する「①資産」「②負債」「③純資産」を表示したものです。

- ① 資産 学校・公園・道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債 地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産 過去の世代や国・北海道が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	令和3年度金額	構成比	令和2年度金額	増減
固定資産	96,356,460	96.8%	95,562,386	794,074
有形固定資産	90,993,834	91.4%	91,126,793	△ 132,959
事業用資産	33,729,182	33.9%	32,436,514	1,292,668
減価償却累計額	△ 32,629,382	-	△ 31,315,532	△ 1,313,850
インフラ資産	56,649,272	56.9%	57,989,021	△ 1,339,749
減価償却累計額	△ 107,816,017	-	△ 107,331,603	△ 484,414
物品	615,381	0.6%	701,257	△ 85,876
減価償却累計額	△ 3,056,964	-	△ 2,884,059	△ 172,905
無形固定資産	0	0.0%	0	0
投資その他の資産	5,362,626	5.4%	4,435,593	927,033
流動資産	3,196,682	3.2%	2,288,757	907,925
現金預金	1,952,031	2.0%	892,495	1,059,536
未収金	10,933	0.0%	15,199	△ 4,266
基金	1,224,613	1.2%	1,370,379	△ 145,766
その他の流動資産	9,105	0.0%	10,683	△ 1,578
資産合計	99,553,143	100.0%	97,851,143	1,702,000
【負債の部】	令和3年度金額	構成比	令和2年度金額	増減
固定負債	16,705,207	16.8%	16,210,073	495,134
地方債	15,481,072	15.6%	14,811,834	669,238
その他固定負債	1,224,135	1.2%	1,398,239	△ 174,104
流動負債	2,823,630	2.9%	2,750,446	73,184
1年内償還予定地方債	1,814,118	1.9%	1,724,696	89,422
その他の流動負債	1,009,512	1.0%	1,025,750	△ 16,238
負債合計	19,528,836	19.6%	18,960,519	568,317
【純資産の部】	令和3年度金額	構成比	令和2年度金額	増減
固定資産等形成分	97,590,178	-	96,943,448	646,730
余剰分（不足分）	△ 17,565,872	-	△ 18,052,825	486,953
純資産合計	80,024,306	80.4%	78,890,624	1,133,682
負債・純資産合計	99,553,143	100.0%	97,851,143	1,702,000

一般会計で見ると、別海町では、今までに約996億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約800億円については、過去の世代や国・北海道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約196億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これらを町民1人当たり換算すると、資産が約684万円、負債が約134万円、純資産が約550万円となります。

貸借対照表説明書（一般会計）

固 定 資 産

有 形 固 定 資 産

◆事業用資産【土地】

道路等の社会基盤（インフラ）用地以外の町所有の土地の残高です。

◆事業用資産【立木竹】

樹齢・樹種が管理されている町有林立木竹等の残高です。

◆事業用資産【建物】【建物減価償却累計額】

町が保有する全ての建物及び建物附属設備の残高です。建物は減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆事業用資産【工作物】【工作物減価償却累計額】

建物とならないスポーツ競技場、各施設の外構や遊具等の残高です。工作物も、減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆事業用資産【浮標等】【浮標等減価償却累計額】

浮栈橋の残高です。浮栈橋も減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆事業用資産【建設仮勘定】

完成までに複数年かかる建設中の建物等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該建物等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

◆インフラ資産【土地】

道路等の社会基盤（インフラ）用の土地の残高です。

◆インフラ資産【建物】【建物減価償却累計額】

公園等インフラ資産【工作物】に設置されている物置、便所等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆インフラ資産【工作物】【工作物減価償却累計額】

道路・橋梁・公園造成等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆インフラ資産【建設仮勘定】

完成までに複数年かかる建設中の道路等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該道路等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

◆【物品】【物品減価償却累計額】

物品は、原則として取得価格等が50万円以上のものを計上しています。具体的には、機器や車両等があげられます。

投 資 そ の 他 の 資 産

◆投資及び出資金【有価証券】

本町が所有している満期保有目的以外の市場価格がない債権等で、取得原価によって残高としています。

◆投資及び出資金【出資金】

本町が公有財産として管理している市場価格がない出資・出捐金で、当該出資・出捐金額をもって貸借対照表価格としています。

◆投資及び出資金【その他】

本町において前段で計上した「有価証券」「出資金」と明確に区分しておきたい出資金の類で、町の公営企業（水道事業と病院事業）に出資した金額としています。

◆【長期延滞債権】

滞納繰越調定額に対し収入未済となっている額を計上しています。

◆【長期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当該年度に償還期限が到来するものを除いたもの、つまり翌々年度以降に償還期限が来るものの残高を計上しています。

◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、1年以内に償還が予定されている地方債の償還財源充当額を除いた額を計上しています。

◆基金【その他】

町が積み立てている基金のうち、財政調整基金と減債基金を除いた額（その他特定目的基金）の残高を計上しています。

◆徴収不能引当金

前段の長期延滞債権（税の未収金や貸付金の未収金等の過年度分）について、破産等、何らかの理由で徴収不能となってしまう額を見積り、その額を貸借対照表の金銭債権から控除するものです。

流 動 資 産

◆【現金預金】

令和3年度決算時の「歳入決算額」－「歳出決算額」の額に、予算を伴わない預り金等で構成される「歳入歳出外現金」の令和3年度末残高を加算した額を計上しています。

◆【未収金】

令和3年度に調定（収入決定）したものについて、令和3年度中に納入されなかった額を計上しています。

◆【短期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当年度に償還期限が到来するものの残高を計上しています

◆基金【財政調整基金】

町が積み立てている財政調整基金を計上しています。財政調整基金は、財源の不足が生じたときの財源として積み立てているもので、特定目的基金ではないことから、流動的な資産として区分されます。

◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、令和3年度に取り崩し額として予算化した額を計上しています。

固 定 負 債

◆【地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を除いた額（令和5年度以降に償還予定されている額を計上しています。

◆【長期未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、令和5年度以降に支払予定となる額を計上しています。
町に所有権移転後に償還が開始されている資産等に係るものを対象としています。

◆【退職手当引当金】

本年度末に全職員が退職した場合の退職手当として支給される額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、令和5年度以降に支払予定となる残高を計上しています。
前段の「長期未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

流 動 負 債

◆【1年以内償還予定地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を計上しています。

◆【未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、令和4年度に支払予定となる額を計上しています。

◆【賞与等引当金】

賞与等引当金は、令和4年6月支払予定の「期末勤勉手当とそれに係る共済費等の事業主負担分」について、支給対象期間である令和3年12月から令和4年5月31日までの6ヶ月の期間のうち、令和4年3月31日までの4ヶ月に対応する額を「負債」に計上します。

◆【預り金】

予算を伴わない預り金等（給料から天引きした源泉所得税等）で構成される「歳入歳出外現金」の額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、令和4年度に支払予定となる残高を計上しています。
前段の「未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

純	資	産
---	---	---

◆【固定資産等形成分】

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。現金預金（未収金を含む）を除いた、土地・建物等や基金・出資金等の資産現在高総額を表しています。

◆【余剰分（不足分）】

現金預金と現金預金になるであろう未収金の額から負債の総額を除いた額を計上しています。これは、すぐに費消可能な現金預金等に負債総額を返済とした場合に不足する額を表すものですが、限りなく無借金に近い状態にならなければ、ここがプラスになることはありません。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

一般会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,356,460	固定負債	16,705,207
有形固定資産	90,993,834	地方債	15,481,072
事業用資産	33,729,182	長期未払金	-
土地	4,582,565	退職手当引当金	1,174,081
立木竹	2,757,005	損失補償等引当金	-
建物	55,523,786	その他	50,054
建物減価償却累計額	△ 30,400,549	流動負債	2,823,630
工作物	3,285,909	1年内償還予定地方債	1,814,118
工作物減価償却累計額	△ 2,218,958	未払金	7,370
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	19,703	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 9,875	賞与等引当金	167,341
航空機	-	預り金	823,560
航空機減価償却累計額	-	その他	11,241
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,528,836
建設仮勘定	189,597	【純資産の部】	
インフラ資産	56,649,272	固定資産等形成分	97,590,178
土地	763,751	余剰分(不足分)	△ 17,565,872
建物	130,124		
建物減価償却累計額	△ 89,745		
工作物	162,816,846		
工作物減価償却累計額	△ 107,726,272		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	754,569		
物品	3,672,345		
物品減価償却累計額	△ 3,056,964		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,362,626		
投資及び出資金	3,355,277		
有価証券	115,670		
出資金	375,160		
その他	2,864,447		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	60,452		
長期貸付金	33,048		
基金	1,916,607		
減債基金	194,498		
その他	1,722,109		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,758		
流動資産	3,196,682		
現金預金	1,952,031		
未収金	10,933		
短期貸付金	9,105		
基金	1,224,613		
財政調整基金	1,184,585		
減債基金	40,028		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	99,553,143	純資産合計	80,024,306
		負債及び純資産合計	99,553,143

(2)一般会計等 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集等にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストで、企業会計の損益計算書にあたりません。

- ・人件費 職員給与・議員報酬・退職給付費用など
- ・物件費 消耗品や施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
- ・支払利息 地方債の利子支払額
- ・補助金等 負担金・補助金及び交付金
- ・社会保障給付 介護給付費などの扶助費
- ・他会計への繰出金 特別会計等への繰出金

行政コスト計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	令和3年度金額	構成比	令和2年度金額	増減
経常費用	20,041,808	100.0%	19,040,300	1,001,508
業務費用	11,493,538	57.3%	9,761,686	1,731,852
人件費	2,530,034	12.6%	2,548,124	△ 18,090
物件費等	8,856,381	44.2%	7,097,703	1,758,678
その他業務費用	107,123	0.5%	115,859	△ 8,736
移転費用	8,548,270	42.7%	9,278,613	△ 730,343
補助金等	6,845,881	34.2%	7,569,031	△ 723,150
社会保障給付	808,708	4.0%	820,730	△ 12,022
他会計への繰出金	889,289	4.4%	885,495	3,794
その他	4,392	0.0%	3,358	1,034
経常収益	969,853	100.0%	1,321,774	△ 351,921
使用料及び手数料	247,815	25.6%	250,220	△ 2,405
その他	722,038	74.4%	1,071,553	△ 349,515
純経常行政コスト	△ 19,071,955		△ 17,718,526	△ 1,353,429
臨時損失	122,691	100.0%	86,854	35,837
資産除売却損	122,424	99.8%	86,731	35,693
その他	267	0.2%	123	144
臨時利益	795	-	0	795
資産売却益	795	-	0	795
純行政コスト	△ 19,193,850		△ 17,805,380	△ 1,388,470

令和3年度の経常費用総額は、一般会計で約200億円で、前年度と比べ増加していますが、ふるさと応援制度寄附金に係る物件費等が増加したことが主な要因となります。

また、行政サービス利用に対する対価として町民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計で約10億円になります。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約191億円となり、資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは約192億円となっています。この不足部分については、町税や地方交付税及び国や北海道の補助金などで賄っています。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,041,808
業務費用	11,493,538
人件費	2,530,034
職員給与費	2,146,321
賞与等引当金繰入額	167,341
退職手当引当金繰入額	-
その他	216,372
物件費等	8,856,381
物件費	4,427,817
維持補修費	262,914
減価償却費	4,165,650
その他	-
その他の業務費用	107,123
支払利息	60,001
徴収不能引当金繰入額	2,054
その他	45,068
移転費用	8,548,270
補助金等	6,845,881
社会保障給付	808,708
他会計への繰出金	889,289
その他	4,392
経常収益	969,853
使用料及び手数料	247,815
その他	722,038
純経常行政コスト	19,071,955
臨時損失	122,691
災害復旧事業費	-
資産除売却損	122,424
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	267
臨時利益	795
資産売却益	795
その他	-
純行政コスト	19,193,850

(3) 一般会計等 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを示した財務書類です。

1年間の町税や国庫補助金等の財源が純資産の増に充てられています。

前年度と比べ税収等が大きく増加していますが、ふるさと応援寄附金が飛躍的に増加したことが主な要因となっています。

令和3年度末の純資産は約11億円の増加となりました。

純資産変動計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	令和3年度金額	令和2年度金額	増減
前年度末純資産残高	78,890,624	79,815,039	△ 924,415
純行政コスト (△)	△ 19,193,850	△ 17,805,380	△ 1,388,470
財源	19,981,762	17,184,456	2,797,306
税収等	14,153,001	10,522,416	3,630,585
国県等補助金	5,828,761	6,662,039	△ 833,278
本年度差額	787,911	△ 620,924	1,408,835
資産評価差額	582,283	443,829	138,454
無償所管換等	△ 240,012	68,664	△ 308,676
その他	3,500	△ 815,984	819,484
本年度純資産変動額	1,133,683	△ 924,415	2,058,098
本年度末純資産残高	80,024,306	78,890,624	1,133,682

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,890,624	96,943,448	△ 18,052,825
純行政コスト(△)	△ 19,193,850		△ 19,193,850
財源	19,981,762		19,981,762
税収等	14,153,001		14,153,001
国県等補助金	5,828,761		5,828,761
本年度差額	787,911		787,911
固定資産等の変動(内部変動)		305,761	△ 305,761
有形固定資産等の増加		3,812,884	△ 3,812,884
有形固定資産等の減少		△ 4,288,909	4,288,909
貸付金・基金等の増加		1,359,067	△ 1,359,067
貸付金・基金等の減少		△ 577,281	577,281
資産評価差額	582,283	582,283	
無償所管換等	△ 240,012	△ 240,012	
その他	3,500	△ 1,302	4,802
本年度純資産変動額	1,133,683	646,730	486,952
本年度末純資産残高	80,024,306	97,590,178	△ 17,565,872

(4) 一般会計等 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

資金収支計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	令和3年度金額	令和2年度金額	増減
【業務活動収支】	2,514,608	1,882,509	632,099
業務支出	15,888,295	14,872,161	1,016,134
業務費用支出	7,340,025	5,593,547	1,746,478
移転費用支出	8,548,270	9,278,613	△ 730,343
業務収入	18,402,862	16,741,154	1,661,708
税込等収入	14,157,817	10,524,399	3,633,418
国県等補助金収入	3,427,959	4,946,185	△ 1,518,226
使用料及び手数料	250,541	250,699	△ 158
その他の収入	566,545	1,019,871	△ 453,326
臨時収入	40	13,515	△ 13,475
【投資活動収支】	△ 2,193,074	△ 1,621,295	△ 571,779
投資活動支出	5,171,951	3,949,564	1,222,387
公共施設等整備費支出	3,812,884	3,562,415	250,469
基金積立金支出	1,258,399	298,609	959,790
投資及び出資金支出	94,548	82,060	12,488
貸付金支出	6,120	6,480	△ 360
投資活動収入	2,978,877	2,328,269	650,608
国県等補助金収入	2,400,762	1,702,339	698,423
基金取崩収入	565,180	612,461	△ 47,281
貸付金元金回収収入	12,101	12,784	△ 683
資産売却収入	834	685	149
【財務活動収支】	740,082	△ 249,663	989,745
財務活動支出	1,743,274	1,737,015	6,259
地方債償還支出	1,724,696	1,717,217	7,479
その他の支出	18,578	19,798	△ 1,220
財務活動収入	2,483,356	1,487,352	996,004
地方債発行収入	2,483,356	1,487,352	996,004
本年度末資金収支額	1,061,616	11,551	1,050,065
前年度末資金残高	66,856	55,305	11,551
本年度末資金残高	1,128,472	66,856	1,061,616
本年度末現金預金残高	1,952,031	892,495	1,059,536

業務活動収支は約25億円の剰余が発生しています。資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約22億円不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は約7億円の剰余となりましたが、これは地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことを示します。

このようなことから本年度資金収支額は、約10億6千万円の黒字となり、本年度末資金残高は約11億3千万円となりました。

① 業務活動収支

- ・業務支出 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・経常的収入 純資産変動計算書、行政コストの計算書の区分に対応した現金の流れ

② 投資活動収支

- ・投資活動支出 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・投資活動収入 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

③ 財務活動収支

- ・財務活動支出 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・財務活動収入 地方債の借入に係る現金の流れ

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,888,295
業務費用支出	7,340,025
人件費支出	2,544,226
物件費等支出	4,705,937
支払利息支出	60,001
その他の支出	29,862
移転費用支出	8,548,270
補助金等支出	6,845,881
社会保障給付支出	808,708
他会計への繰出支出	889,289
その他の支出	4,392
業務収入	18,402,862
税込等収入	14,157,817
国県等補助金収入	3,427,959
使用料及び手数料収入	250,541
その他の収入	566,545
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	40
業務活動収支	2,514,608
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,171,951
公共施設等整備費支出	3,812,884
基金積立金支出	1,258,399
投資及び出資金支出	94,548
貸付金支出	6,120
その他の支出	-
投資活動収入	2,978,877
国県等補助金収入	2,400,762
基金取崩収入	565,180
貸付金元金回収収入	12,101
資産売却収入	834
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,193,074
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,743,274
地方債償還支出	1,724,696
その他の支出	18,578
財務活動収入	2,483,356
地方債発行収入	2,483,356
その他の収入	-
財務活動収支	740,082
本年度資金収支額	1,061,616
前年度末資金残高	66,856
本年度末資金残高	1,128,472
前年度末歳計外現金残高	825,640
本年度歳計外現金増減額	△ 2,080
本年度末歳計外現金残高	823,560
本年度末現金預金残高	1,952,031

Ⅲ 財務書類分析の視点

1 財務書類分析の視点

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

◆住民1人当たりの資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口 （単位：千円）

H29	H30	R1	R2	R3
6,371	6,442	6,550	6,600	6,840

令和3年度は、住民1人当たり資産が約24万円増となりました。
これは、生涯学習センターの建設などにより、事業用資産が増加したことが主な要因として挙げられます。

◆資産老朽化比率＝減価償却費累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

H29	H30	R1	R2	R3
61.1%	61.4%	61.7%	62.2%	62.6%

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な数値としては35%～50%とされており、比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。本町の資産老朽化比率は、平成26年度から増加傾向にあります。主な要因として道路資産におけるアスファルト舗装の耐用年数が短いことが挙げられます。施設の更新については、財政状況を加味しながら随時進めている状況にあります。

◆歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

H29	H30	R1	R2	R3
4.8	5.3	4.5	4.8	4.2

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

令和3年度は歳入総額が増加しましたが資産総額も増加したため比率は下がり、約4.2年分の資産が蓄えられているということになります。

今後、施設等を維持・管理する経費が多額になる可能性もあるため、資産形成は計画的に行っていく必要があります。

世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担は適切か～

◆純資産比率＝純資産÷総資産

H29	H30	R1	R2	R3
81.9%	81.5%	81.2%	80.6%	80.4%

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示していて、この比率が高いほど施設の運営状況が健全であるといえます。本町の純資産比率は80%を超えていますが、今後施設の更新等に伴い、地方債の発行が予定されているため、減少していくことが見込まれます。将来世代への負担を考慮し、行政運営とのバランスを取りながら、計画的な地方債発行に努めていく必要があります。

◆社会資本形成の世代間比率＝負債÷（事業用資産＋インフラ資産）

H29	H30	R1	R2	R3
19.9%	20.0%	20.2%	21.0%	21.6%

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を町債等の負債によってどれくらい調達したかを表しています。平均的な数値としては15%～40%の間の比率とされており、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを示しています。本町の世代間比率は20%程度となっており、平均的な数値となっています。

持続可能性 ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

◆住民1人当たりの負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

H29	H30	R1	R2	R3
1,155	1,189	1,231	1,279	1,341

令和3年度は、住民1人当たり負債が約6.2万円増加となりました。地方債の増などが主な要因となっています。

◆プライマリーバランス＝業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支
〈単位：千円〉

H29	H30	R1	R2	R3
182,629	△ 384,246	△ 323,183	335,583	381,535

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、数値がプラスであれば経費が税金などでまかなわれていることを意味します。本町の数値はプラスとなりましたが、主な要因として税金等の伸びによる業務活動収支の増が挙げられません。

効 率 性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

◆住民1人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

H29	H30	R1	R2	R3
1,211	1,046	1,217	1,201	1,318

経常的な行政活動の効率性を比較することができます。令和3年度は、ふるさと応援寄附金に係る物件費の増などの影響により、前年度と比べ1人当たり約12万円増となっています。

◆行政コスト対公共資産比率＝経常費用÷公共資産

H29	H30	R1	R2	R3
21.5%	18.4%	21.6%	20.9%	22.0%

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。数値が大きいほど資産が効率的に活用されていることを表し、前年度と比較すると、経常費用が増加したため、比率も増加しています。

自 律 性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか～

◆受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

H29	H30	R1	R2	R3
5.0%	6.2%	9.3%	6.9%	4.8%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担割合を確認することができます。数値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることとなります。

2 財務書類から見る本町の現状

各財務指標から、本町の現状を確認することができます。
将来世代と現世代の負担割合を示す世代間公平性において、純資産比率、社会資本形成の世代間比率ともに健全な数値を維持しています。今後も、現世代と将来世代への負担が偏らないよう、財政運営を進めていきます。財政に持続可能性があるかを示すプライマリーバランスにおいてはプラスとなりましたが、主な要因である国県等補助金収入は流動的なものであり、引き続き地方債が財源として必要な状況であるため、償還金に交付税措置のある地方債を選択する等といった点に留意していく必要があります。
また、将来世代に残る資産はどのくらいあるかを示す資産形成度において、資産老朽化比率が増加傾向にあり、更新が必要な施設が多いことがわかります。本町の特徴として、広大な面積を有しているため、各学校や行政・福祉施設が多数あり、各施設に要する維持補修・改修経費が大きくなっている現状があります。施設の維持補修および更新については、年数の経過とともに今後増加していくことが見込まれるため、行政運営とのバランスを考えながら、計画的な執行に努めていきます。

IV 別海町全体 財務書類

(1)別海町全体 貸借対照表

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や病院事業などの企業会計を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、一般会計と比較すると約185億円多い約1,180億円を計上しています。これは、水道事業会計の給水管などがインフラ資産に計上されているからです。負債は一般会計と比較すると約135億円多い約331億円となっています。そのうち地方債の残高が約212億円となっていて、負債の多くを占めています。

純資産は約850億円となっています。

また、冒頭でも記載していますが、下水道事業会計は、地方公営企業法適用の移行期間であるため、現段階では除いています。

別海町全体 貸借対照表
1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産	111,153,850	94.2%	96,356,460	14,797,390
有形固定資産	108,611,838	92.0%	90,993,834	17,618,004
事業用資産	37,070,747	31.4%	33,729,182	3,341,565
減価償却累計額	△ 34,830,631	-	△ 32,629,382	△ 2,201,249
インフラ資産	69,618,067	59.0%	56,649,272	12,968,795
減価償却累計額	△ 119,854,323	-	△ 107,816,017	△ 12,038,306
物品	1,923,024	1.6%	615,381	1,307,643
減価償却累計額	△ 5,379,293	-	△ 3,056,964	△ 2,322,329
無形固定資産	2,503	0.0%	0	2,503
投資その他の資産	2,539,509	2.2%	5,362,626	△ 2,823,117
流動資産	6,891,573	5.8%	3,196,682	3,694,891
現金預金	4,987,057	4.2%	1,952,031	3,035,026
未収金	205,521	0.2%	10,933	194,588
基金	1,676,700	1.4%	1,224,613	452,087
その他の流動資産	22,295	0.0%	9,105	13,190
資産合計	118,045,423	100.0%	99,553,143	18,492,280
【負債の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定負債	29,582,307	25.1%	16,705,207	12,877,100
地方債	18,933,415	16.1%	15,481,072	3,452,343
その他固定負債	10,648,891	9.0%	1,224,135	9,424,756
流動負債	3,471,042	2.9%	2,823,630	647,412
1年内償還予定地方債	2,242,138	1.9%	1,814,118	428,020
その他の流動負債	1,228,905	1.0%	1,009,512	219,393
負債合計	33,053,349	28.0%	19,528,836	13,524,513
【純資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産等形成分	112,839,655	-	97,590,178	15,249,477
余剰分（不足分）	△ 27,847,581	-	△ 17,565,872	△ 10,281,709
純資産合計	84,992,074	72.0%	80,024,306	4,967,768
負債・純資産合計	118,045,423	100.0%	99,553,143	18,492,280

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	令和3年度金額	構成比	令和2年度金額	増減
固定資産	111,153,850	94.2%	109,830,703	1,323,147
有形固定資産	108,611,838	92.0%	108,116,766	495,072
事業用資産	37,070,747	31.4%	35,911,500	1,159,247
減価償却累計額	△ 34,830,631	-	△ 33,381,877	△ 1,448,754
インフラ資産	69,618,067	59.0%	70,270,289	△ 652,222
減価償却累計額	△ 119,854,323	-	△ 118,888,519	△ 965,804
物品	1,923,024	1.6%	1,934,976	△ 11,952
減価償却累計額	△ 5,379,293	-	△ 5,070,068	△ 309,225
無形固定資産	2,503	0.0%	2,106	397
投資その他の資産	2,539,509	2.2%	1,711,831	827,678
流動資産	6,891,573	5.8%	6,279,003	612,570
現金預金	4,987,057	4.2%	4,110,564	876,493
未収金	205,521	0.2%	325,530	△ 120,009
基金	1,676,700	1.4%	1,820,356	△ 143,656
その他の流動資産	22,295	0.0%	22,553	△ 258
資産合計	118,045,423	100.0%	116,109,706	1,935,717
【負債の部】	令和3年度金額	構成比	令和2年度金額	増減
固定負債	29,582,307	25.1%	28,650,964	931,343
地方債	18,933,415	16.1%	18,460,197	473,218
その他固定負債	10,648,891	9.0%	10,190,767	458,124
流動負債	3,471,042	2.9%	3,727,568	△ 256,526
1年内償還予定地方債	2,242,138	1.9%	2,159,077	83,061
その他の流動負債	1,228,905	1.0%	1,568,491	△ 339,586
負債合計	33,053,349	28.0%	32,378,532	674,817
【純資産の部】	令和3年度金額	構成比	令和2年度金額	増減
固定資産等形成分	112,839,655	-	111,661,742	1,177,913
余剰分(不足分)	△ 27,847,581	-	△ 27,930,568	82,987
純資産合計	84,992,074	72.0%	83,731,174	1,260,900
負債・純資産合計	118,045,423	100.0%	116,109,706	1,935,717

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,153,850	固定負債	29,582,307
有形固定資産	108,611,838	地方債等	18,933,415
事業用資産	37,070,747	長期未払金	-
土地	4,925,094	退職手当引当金	1,174,081
立木竹	2,757,005	損失補償等引当金	-
建物	60,416,486	その他	9,474,810
建物減価償却累計額	△ 32,374,801	流動負債	3,471,042
工作物	3,593,495	1年内償還予定地方債等	2,242,138
工作物減価償却累計額	△ 2,445,955	未払金	128,391
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	19,703	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 9,875	賞与等引当金	264,644
航空機	-	預り金	824,070
航空機減価償却累計額	-	その他	11,800
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	33,053,349
建設仮勘定	189,597	【純資産の部】	
インフラ資産	69,618,067	固定資産等形成分	112,839,655
土地	767,751	余剰分(不足分)	△ 27,847,581
建物	505,863	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 289,013		
工作物	186,432,551		
工作物減価償却累計額	△ 119,565,310		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,766,225		
物品	7,302,317		
物品減価償却累計額	△ 5,379,293		
無形固定資産	2,503		
ソフトウェア	-		
その他	2,503		
投資その他の資産	2,539,509		
投資及び出資金	504,311		
有価証券	125,651		
出資金	375,160		
その他	3,500		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90,926		
長期貸付金	33,048		
基金	1,916,607		
減債基金	194,498		
その他	1,722,109		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,383		
流動資産	6,891,573		
現金預金	4,987,057		
未収金	205,521		
短期貸付金	9,105		
基金	1,676,700		
財政調整基金	1,636,672		
減債基金	40,028		
棚卸資産	13,313		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 123		
繰延資産	-		
資産合計	118,045,423	純資産合計	84,992,074
		負債及び純資産合計	118,045,423

(2)別海町全体 行政コスト計算書

一般会計と比較すると、純行政コストは約39億円多い約231億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金等は経常収益になりますので、収入も増えています。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の移転費用の補助金等が約29億円増加しています。

他会計への繰出金は特別会計側と一般会計で相殺され0となりますが、当年度財務書類では下水道事業会計を連結していないため、下水道事業会計に対する繰出金が計上されています。

行政コスト計算書

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	構成比	一般会計等	差額
経常費用	26,031,230	100.0%	20,041,808	5,989,422
業務費用	15,189,652	58.4%	11,493,538	3,696,114
人件費	4,128,219	15.9%	2,530,034	1,598,185
物件費等	10,749,953	41.3%	8,856,381	1,893,572
その他業務費用	311,481	1.2%	107,123	204,358
移転費用	10,841,578	41.6%	8,548,270	2,293,308
補助金等	9,774,971	37.6%	6,845,881	2,929,090
社会保障給付	809,128	3.1%	808,708	420
他会計への繰出金	253,047	1.0%	889,289	△ 636,242
その他	4,432	0.0%	4,392	40
経常収益	3,105,399	100.0%	969,853	2,135,546
使用料及び手数料	2,106,848	67.8%	247,815	1,859,033
その他	998,551	32.2%	722,038	276,513
純経常行政コスト	△ 22,925,832		△ 19,071,955	△ 3,853,877
臨時損失	176,164	100.0%	122,691	53,473
資産売却損	122,424	69.5%	122,424	0
その他	53,740	30.5%	267	53,473
臨時利益	795	100.0%	795	0
資産売却益	795	100.0%	795	0
その他	0	0.0%	0	0
純行政コスト	△ 23,101,201		△ 19,193,850	△ 3,907,351

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	令和3年度金額	構成比	令和2年度金額	増減
経常費用	26,031,230	100.0%	24,725,840	1,305,390
業務費用	15,189,652	58.4%	13,309,173	1,880,479
人件費	4,128,219	15.9%	4,102,617	25,602
物件費等	10,749,953	41.3%	8,879,414	1,870,539
その他業務費用	311,481	1.2%	327,141	△ 15,660
移転費用	10,841,578	41.6%	11,416,667	△ 575,089
補助金等	9,774,971	37.6%	10,340,655	△ 565,684
社会保障給付	809,128	3.1%	821,010	△ 11,882
他会計への繰出金	253,047	1.0%	251,550	1,497
その他	4,432	0.0%	3,452	980
経常収益	3,105,399	100.0%	3,270,823	△ 165,424
使用料及び手数料	2,106,848	67.8%	2,010,501	96,347
その他	998,551	32.2%	1,260,322	△ 261,771
純経常行政コスト	△ 22,925,832		△ 21,455,017	△ 1,470,815
臨時損失	176,164	100.0%	113,022	63,142
資産売却損	122,424	69.5%	86,731	35,693
その他	53,740	30.5%	26,291	27,449
臨時利益	795	100.0%	36,710	△ 35,915
資産売却益	795	100.0%	0	795
その他	0	0.0%	36,710	△ 36,710
純行政コスト	△ 23,101,201		△ 21,531,328	△ 1,569,873

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,031,230
業務費用	15,189,652
人件費	4,128,219
職員給与費	3,380,506
賞与等引当金繰入額	264,644
退職手当引当金繰入額	-
その他	483,069
物件費等	10,749,953
物件費	5,454,875
維持補修費	288,938
減価償却費	5,006,135
その他	5
その他の業務費用	311,481
支払利息	114,678
徴収不能引当金繰入額	4,667
その他	192,136
移転費用	10,841,578
補助金等	9,774,971
社会保障給付	809,128
他会計への繰出金	253,047
その他	4,432
経常収益	3,105,399
使用料及び手数料	2,106,848
その他	998,551
純経常行政コスト	22,925,832
臨時損失	176,164
災害復旧事業費	-
資産除売却損	122,424
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	53,740
臨時利益	795
資産売却益	795
その他	-
純行政コスト	23,101,201

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,731,174	111,661,742	△ 27,930,568	-
純行政コスト(△)	△ 23,101,201		△ 23,101,201	-
財源	24,012,760		24,012,760	-
税収等	16,968,241		16,968,241	-
国県等補助金	7,044,519		7,044,519	-
本年度差額	911,559		911,559	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,558,169	△ 1,558,169	
有形固定資産等の増加		5,349,535	△ 5,349,535	
有形固定資産等の減少		△ 4,480,714	4,480,714	
貸付金・基金等の増加		1,288,629	△ 1,288,629	
貸付金・基金等の減少		△ 599,281	599,281	
資産評価差額	582,283	582,283		
無償所管換等	△ 240,012	△ 240,012		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	7,070	△ 722,528	729,597	
本年度純資産変動額	1,260,900	1,177,913	82,987	-
本年度末純資産残高	84,992,074	112,839,655	△ 27,847,581	-

(4) 別海町全体 資金収支計算書

業務活動収支は約29億円の剰余が発生し、投資活動収支は約26億円の不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は、約5億円の余剰となりましたが、償還額よりも借入額の方が大きかったためです。

この結果、資金収支は約8億8千万円となり、前年度末資金残高約32億8千万円と合わせて、本年度末資金残高は約41億6千万円になりました。

町全体でみると、一般会計より現金預金残高が大きくなっていますが、これは水道事業会計の現金残高によるものです。

資金収支計算書

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	一般会計等	差額
【業務活動収支】	2,904,104	2,514,608	389,496
業務支出	21,397,318	15,888,295	5,509,023
業務費用支出	10,555,740	7,340,025	3,215,715
移転費用支出	10,841,578	8,548,270	2,293,308
業務収入	24,301,381	18,402,862	5,898,519
税込等収入	15,866,630	14,157,817	1,708,813
国県等補助金収入	5,459,941	3,427,959	2,031,982
使用料及び手数料	2,099,336	250,541	1,848,795
その他の収入	875,473	566,545	308,928
臨時収入	40	40	0
【投資活動収支】	△ 2,563,232	△ 2,193,074	△ 370,158
投資活動支出	5,595,210	5,171,951	423,259
公共施設等整備費支出	4,296,600	3,812,884	483,716
基金積立金支出	1,282,509	1,258,399	24,110
投資及び出資金支出	9,981	94,548	△ 84,567
貸付金支出	6,120	6,120	0
投資活動収入	3,031,977	2,978,877	53,100
国県等補助金収入	2,421,863	2,400,762	21,101
基金取崩収入	587,180	565,180	22,000
貸付金元金回収収入	12,101	12,101	0
資産売却収入	10,833	834	9,999
【財務活動収支】	537,701	740,082	△ 202,381
財務活動支出	2,177,655	1,743,274	434,381
地方債償還支出	2,159,077	1,724,696	434,381
その他の支出	18,578	18,578	0
財務活動収入	2,715,356	2,483,356	232,000
地方債発行収入	2,715,356	2,483,356	232,000
本年度末資金収支額	878,572	1,061,616	△ 183,044
前年度末資金残高	3,284,925	66,856	3,218,069
本年度末資金残高	4,163,497	1,128,472	3,035,025
本年度末現金預金残高	4,987,057	1,952,031	3,035,026

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	令和3年度金額	令和2年度金額	増減
【業務活動収支】	2,904,104	2,724,083	180,021
業務支出	21,397,318	19,431,869	1,965,449
業務費用支出	10,555,740	8,015,202	2,540,538
移転費用支出	10,841,578	11,416,667	△ 575,089
業務収入	24,301,381	22,142,437	2,158,944
税込等収入	15,866,630	12,274,159	3,592,471
国県等補助金収入	5,459,941	6,664,625	△ 1,204,684
材料及び手数料	2,099,336	1,995,945	103,391
その他の収入	875,473	1,207,708	△ 332,235
臨時収入	40	13,515	△ 13,475
【投資活動収支】	△ 2,563,232	△ 2,093,449	△ 469,783
投資活動支出	5,595,210	4,602,753	992,457
公共施設等整備費支出	4,296,600	4,295,521	1,079
基金積立金支出	1,282,509	299,752	982,757
投資及び出資金支出	9,981	1,000	8,981
貸付金支出	6,120	6,480	△ 360
投資活動収入	3,031,977	2,509,303	522,674
国県等補助金収入	2,421,863	1,883,373	538,490
基金取崩収入	587,180	612,461	△ 25,281
貸付金元金回収収入	12,101	12,784	△ 683
資産売却収入	10,833	685	10,148
【財務活動収支】	537,701	△ 179,352	717,053
財務活動支出	2,177,655	2,141,104	36,551
地方債償還支出	2,159,077	2,121,307	37,770
その他の支出	18,578	19,798	△ 1,220
財務活動収入	2,715,356	1,961,752	753,604
地方債発行収入	2,715,356	1,961,752	753,604
本年度末資金収支額	878,572	451,281	427,291
前年度末資金残高	3,284,925	2,833,643	451,282
本年度末資金残高	4,163,497	3,284,925	878,572
本年度末現金預金残高	4,987,057	4,110,564	876,493

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,397,318
業務費用支出	10,555,740
人件費支出	4,147,342
物件費等支出	6,176,162
支払利息支出	114,678
その他の支出	117,558
移転費用支出	10,841,578
補助金等支出	9,774,971
社会保障給付支出	809,128
他会計への繰出支出	253,047
その他の支出	4,432
業務収入	24,301,381
税金等収入	15,866,630
国県等補助金収入	5,459,941
使用料及び手数料収入	2,099,336
その他の収入	875,473
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	40
業務活動収支	2,904,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,595,210
公共施設等整備費支出	4,296,600
基金積立金支出	1,282,509
投資及び出資金支出	9,981
貸付金支出	6,120
その他の支出	-
投資活動収入	3,031,977
国県等補助金収入	2,421,863
基金取崩収入	587,180
貸付金元金回収収入	12,101
資産売却収入	10,833
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,563,233
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,177,655
地方債等償還支出	2,159,077
その他の支出	18,578
財務活動収入	2,715,356
地方債等発行収入	2,715,356
その他の収入	-
財務活動収支	537,701
本年度資金収支額	878,572
前年度末資金残高	3,284,925
本年度末資金残高	4,163,497
前年度末歳計外現金残高	825,640
本年度歳計外現金増減額	△ 2,080
本年度末歳計外現金残高	823,560
本年度末現金預金残高	4,987,057

V 別海町連結 財務書類

(1)別海町連結 貸借対照表

町全体に加えて、一部事務組合・広域連合等の財務書類を合算したものです。この合算に際しても、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、町全体と比較すると約29億円多い約1,209億円を計上しています。これは、各一部事務組合の事業用資産が加算されている点が主な増要因となります。負債は一般会計と比較すると約9億円多い約339億円となっています。地方債の残高が負債の多くを占めています。

純資産は約870億円となっています。

また、冒頭でも記載していますが、令和3年度決算では、根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部消防事務組合・中標津町外2町葬斎組合・北海道後期高齢者医療広域連合・北海道市町村備荒資金組合について連結しています。

別海町連結 貸借対照表

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産	113,958,173	94.2%	111,153,850	2,804,323
有形固定資産	110,741,902	91.6%	108,611,838	2,130,064
事業用資産	39,127,838	32.4%	37,070,747	2,057,091
減価償却累計額	△ 36,466,829	-	△ 34,830,631	△ 1,636,198
インフラ資産	69,618,067	57.6%	69,618,067	0
減価償却累計額	△ 119,854,323	-	△ 119,854,323	0
物品	1,995,998	1.7%	1,923,024	72,974
減価償却累計額	△ 5,814,240	-	△ 5,379,293	△ 434,947
無形固定資産	2,687	0.0%	2,503	184
投資その他の資産	3,213,584	2.7%	2,539,509	674,075
流動資産	6,975,869	5.8%	6,891,573	84,296
現金預金	5,069,970	4.2%	4,987,057	82,913
未収金	205,536	0.2%	205,521	15
基金	1,678,068	1.4%	1,676,700	1,368
その他の流動資産	22,295	0.0%	22,295	0
資産合計	120,934,042	100.0%	118,045,423	2,888,619
【負債の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定負債	30,325,342	25.1%	29,582,307	743,035
地方債	19,354,533	16.0%	18,933,415	421,118
その他固定負債	10,970,809	9.1%	10,648,891	321,918
流動負債	3,615,367	3.0%	3,471,042	144,325
1年内償還予定地方債	2,363,430	2.0%	2,242,138	121,292
その他の流動負債	1,251,938	1.0%	1,228,905	23,033
負債合計	33,940,710	28.1%	33,053,349	887,361
【純資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産等形成分	115,645,345	-	112,839,655	2,805,690
余剰分(不足分)	△ 28,652,013	-	△ 27,847,581	△ 804,432
純資産合計	86,993,332	71.9%	84,992,074	2,001,258
負債・純資産合計	120,934,042	100.0%	118,045,423	2,888,619

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,958,173	固定負債	30,325,342
有形固定資産	110,741,902	地方債等	19,354,533
事業用資産	39,127,838	長期未払金	-
土地	4,926,685	退職手当引当金	1,495,999
立木竹	2,757,005	損失補償等引当金	-
建物	63,741,415	その他	9,474,810
建物減価償却累計額	△ 33,700,011	流動負債	3,615,367
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	2,363,430
工作物	3,960,263	未払金	128,391
工作物減価償却累計額	△ 2,756,943	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	287,665
船舶減損損失累計額	-	預り金	824,082
浮標等	19,703	その他	11,800
浮標等減価償却累計額	△ 9,875		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	33,940,710
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	115,645,345
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 28,652,013
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	189,597		
インフラ資産	69,618,067		
土地	767,751		
建物	505,863		
建物減価償却累計額	△ 289,013		
建物減損損失累計額	-		
工作物	186,432,551		
工作物減価償却累計額	△ 119,565,310		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,766,225		
物品	7,810,238		
物品減価償却累計額	△ 5,814,240		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,687		
ソフトウェア	184		
その他	2,503		
投資その他の資産	3,213,584		
投資及び出資金	504,311		
有価証券	125,651		
出資金	375,160		
その他	3,500		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	91,321		
長期貸付金	33,048		
基金	2,590,301		
減債基金	194,498		
その他	2,395,803		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,396		
流動資産	6,975,869		
現金預金	5,069,970		
未収金	205,536		
短期貸付金	9,105		
基金	1,678,068		
財政調整基金	1,638,040		
減債基金	40,028		
棚卸資産	13,313		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 123		
繰延資産	-		
資産合計	120,934,042	純資産合計	86,993,332
		負債及び純資産合計	120,934,042

(2)別海町連結 行政コスト計算書

町全体と比較すると、純行政コストは約14億円多い約245億円になります。連結することによって各一部事務組合の業務費用や、後期高齢者医療広域連合による移転費用が増加しています。

また、町全体と同様に、他会計への繰出金には当年度財務書類で連結していない下水道事業会計に対する繰出金が計上されています。

行政コスト計算書

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	構成比	町全体	差額
経常費用	27,451,981	100.0%	26,031,230	1,420,751
業務費用	16,027,534	58.4%	15,189,652	837,882
人件費	4,558,187	16.6%	4,128,219	429,968
物件費等	11,087,486	40.4%	10,749,953	337,533
その他業務費用	381,861	1.4%	311,481	70,380
移転費用	11,424,447	41.6%	10,841,578	582,869
補助金等	10,357,817	37.7%	9,774,971	582,846
社会保障給付	809,128	2.9%	809,128	0
他会計への繰出金	253,047	0.9%	253,047	0
その他	4,456	0.0%	4,432	24
経常収益	3,120,825	100.0%	3,105,399	15,426
使用料及び手数料	2,108,358	67.6%	2,106,848	1,510
その他	1,012,466	32.4%	998,551	13,915
純経常行政コスト	△ 24,331,156		△ 22,925,832	△ 1,405,324
臨時損失	176,164	100.0%	176,164	0
資産売却損	122,424	69.5%	122,424	0
その他	53,740	30.5%	53,740	0
臨時利益	1,246	100.0%	795	451
資産売却益	1,246	100.0%	795	451
その他	0	0.0%	0	0
純行政コスト	△ 24,506,074		△ 23,101,201	△ 1,404,873

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,451,981
業務費用	16,027,534
人件費	4,558,187
職員給与費	3,778,221
賞与等引当金繰入額	263,196
退職手当引当金繰入額	26,022
その他	490,747
物件費等	11,087,486
物件費	5,673,636
維持補修費	303,594
減価償却費	5,108,703
その他	1,553
その他の業務費用	381,861
支払利息	122,142
徴収不能引当金繰入額	4,672
その他	255,047
移転費用	11,424,447
補助金等	10,357,817
社会保障給付	809,128
他会計への繰出金	253,047
その他	4,456
経常収益	3,120,825
使用料及び手数料	2,108,358
その他	1,012,466
純経常行政コスト	24,331,156
臨時損失	176,164
災害復旧事業費	-
資産除売却損	122,424
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	53,740
臨時利益	1,246
資産売却益	1,246
その他	-
純行政コスト	24,506,074

(4) 別海町連結 資金収支計算書

業務活動収支は約31億円の剰余が発生し、投資活動収支は約27億円の不足となりました。

財務活動収支は、町全体に根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部消防事務組合・中標津町外2町葬斎組合による地方債等償還支出及び地方債発行収入が加算されています。

この結果、資金収支は約8億5千万円となり、前年度末資金残高約34億円と合わせ、本年度末資金残高は約42億5千万円になりました。

資金収支計算書

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	町全体	差額
【業務活動収支】	3,090,270	2,904,104	186,166
業務支出	22,690,960	21,397,318	1,293,642
業務費用支出	11,266,512	10,555,740	710,772
移転費用支出	11,424,447	10,841,578	582,869
業務収入	25,781,189	24,301,381	1,479,808
税込等収入	17,153,806	15,866,630	1,287,176
国県等補助金収入	5,632,082	5,459,941	172,141
使用料及び手数料	2,100,847	2,099,336	1,511
その他の収入	894,454	875,473	18,981
臨時支出	0	0	0
臨時収入	40	40	0
【投資活動収支】	△ 2,749,112	△ 2,563,232	△ 185,880
投資活動支出	5,922,898	5,595,210	327,688
公共施設等整備費支出	4,472,792	4,296,600	176,192
基金積立金支出	1,392,748	1,282,509	110,239
投資及び出資金支出	9,981	9,981	0
貸付金支出	47,378	6,120	41,258
投資活動収入	3,173,787	3,031,977	141,810
国県等補助金収入	2,421,863	2,421,863	0
基金取崩収入	645,237	587,180	58,057
貸付金元金回収収入	42,567	12,101	30,466
資産売却収入	11,284	10,833	451
その他の収入	52,835	0	52,835
【財務活動収支】	503,884	537,701	△ 33,817
財務活動支出	2,291,672	2,177,655	114,017
地方債償還支出	2,273,093	2,159,077	114,016
その他の支出	18,579	18,578	1
財務活動収入	2,795,556	2,715,356	80,200
地方債発行収入	2,795,556	2,715,356	80,200
本年度末資金収支額	845,042	878,572	△ 33,530
前年度末資金残高	3,401,356	3,284,925	116,431
本年度末資金残高	4,246,398	4,163,497	82,901
本年度末現金預金残高	5,069,970	4,987,057	82,913

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,690,960
業務費用支出	11,266,512
人件費支出	4,552,774
物件費等支出	6,422,757
支払利息支出	122,142
その他の支出	168,839
移転費用支出	11,424,447
補助金等支出	10,357,817
社会保障給付支出	809,128
他会計への繰出支出	253,047
その他の支出	4,456
業務収入	25,781,189
税込等収入	17,153,806
国県等補助金収入	5,632,082
使用料及び手数料収入	2,100,847
その他の収入	894,454
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	40
業務活動収支	3,090,270
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,922,898
公共施設等整備費支出	4,472,792
基金積立金支出	1,392,748
投資及び出資金支出	9,981
貸付金支出	47,378
その他の支出	-
投資活動収入	3,173,787
国県等補助金収入	2,421,863
基金取崩収入	645,237
貸付金元金回収収入	42,567
資産売却収入	11,284
その他の収入	52,835
投資活動収支	△ 2,749,112
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,291,672
地方債等償還支出	2,273,093
その他の支出	18,579
財務活動収入	2,795,556
地方債等発行収入	2,795,556
その他の収入	-
財務活動収支	503,884
本年度資金収支額	845,042
前年度末資金残高	3,401,356
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,246,398
前年度末歳計外現金残高	825,678
本年度歳計外現金増減額	△ 2,106
本年度末歳計外現金残高	823,572
本年度末現金預金残高	5,069,970